

日本労働年鑑 第25集 1953年版

The Labour Year Book of Japan 1953

第二部 労働運動

第二編 労働組合運動

第一章 組織運動

第一節 概説

わが国における労働組合の組織化は、終戦後嵐のごとく進行して一九四九年三月にその頂点に達し、組合数三六、四八一、組合員六、七五二、七三五人を記録し、その後は一途減少傾向をたどったが、この傾向は五一年に入ると漸くその減少率を鈍化した(第二二九表)。五〇年六月末から五一年六月末までの一年間に組合数で一、五〇〇、組合員数で約九万人の減少があった。同じ期間内に解散した労働組合の数は五、三二八(その前の一年間は八、八三二)であるが、その大部分(八七・三%)は五〇人未満の小組合である。規模別にみたこの一年間の変化は第二三〇表のごとくであって、中小規模組合の一般的減少傾向に対して、二、〇〇〇人以上の組合だけが増大していることは注目される。また解散組合を理由別にみると、事業所の休廃業や縮小によるものが依然として最も多く総数の三一・四%を占めており、その他の理由では、「組合無用論のため」が半分に減って、「組合内の紛争、財政の不如意、または指導者の欠如」が三倍にふえている(第二三一表参照)。

朝鮮における戦争の展開と講和条約の締結をみた五一年の労働組合の組織活動は、講和の方式についての政治的態度の決定と、戦争下の生活水準および労働条件の悪化に伴う賃金値上中心の争議の積極化傾向という二つの軸をめぐって大きく廻転した。そしてこれらの動きは、ともかくも全国的な労働組合組織の統一を達成し、全組織労働者の過半を傘下におさめた日本労働組合総評議会(総評)を中心とする二つの傾向、すなわち左右の分裂と下からの根強い統一への動きとに総括できるであろう。総評をめぐる組織運動の中で前者を代表するものが国鉄の新生民同や総同盟にみられるいわゆる愛国労働運動であるとすれば、総評を母体にして統一運動をおし進めようとする他のすべての戦線統一の方針は後者の流れを反映したものと考えることができよう。そして戦線の統一は、賃金値上げを中核とする労働攻勢によって下部大衆からうち上げられ、しかもそれは「再軍備反対」と「全面講和＝両条約反対」の線に集約されて行ったのであり、この方向に沿っての大統一への努力が総評の内外を問わず、この年の労働戦線統一の主流を形造っていたといえることができる。

総評の内部でかねてから底流を成していた民同左派と右派との対立は、前年末における総同盟の分裂と、民同系労組の最左翼と見られる新産別の総評加盟によっていよいよ拍車をかけられた。この対立はまた社会党の左右両派の対立にそれぞれ密接な結びつきをもっていた事情から、年初の社会党第七回大会の外交方針をめぐる討論において一層露骨にあらわれるであろうと予想された。しかしながらこの大会は平和三原則を含む外交方針および再軍備反対決議を採択することとなりその内容解釈の相異から来る激しい対立も表面化するには至らず、一応は左派の進出ということ

で收拾を見ることとなった。

その後つづいて開かれた日教組、国鉄など主要労組の中央委員会はいずれも平和三原則と再軍備反対を打出し、総評内主要単産の大勢はここにほぼ決したかの感があった。ついで三月一〇日から三日間にわたって開かれた総評第二回大会は、右派系の総同盟刷新強化派、海員組合などから出た「国連協力を強く打出せ」との修正意見を排し、再軍備反対・平和三原則の運動方針を可決、また国際自由労連加盟問題を廃案とし、事務局長高野実ら左派幹部の進出が目立った。

この間、越年闘争から春季闘争にかけての各労組の賃金要求は、総評を主軸とする「全国民主労組闘争委員会」(全闘)の闘いとして展開された。ここにも共闘態勢の強化に伴う統一の基盤が見出されるのであるが、全体としては平和問題に比較してやや立遅れの感があり、賃金闘争を主軸とする戦線統一への動きとしては、むしろ旧全労連系労組を中心とする「賃金共闘連絡会」の動きに見るべきものがあった。その有力参加団体の一つ全自動車は四月の全国大会で発表した「新中央労組の構想」は、総評の外からともかく新しい一つの問題を提起したものであったが、産別会議から根本的な批判をうけた。

しかしこの年の労働組合の動きの中心点は、何と云っても九月サンフランシスコ条約の締結をめぐって行われた平和運動であり、社会党の分裂も、いわゆる愛労運動の台頭も、そしてまた再軍備反対両条約反対による戦線統一強化の問題も、実に平和運動を契機とする労働者階級の基本的な政治意識に根ざしていたのである。総評を中心とし、これに賃金共闘傘下の組合まで包含し、宗教団体も加わった「平和推進国民会議」が七月に発足し、さらに政治的な内容をもつ闘争の形としては労働法規・弾圧法規改悪反対運動が展開されその母胎として「労働法規改悪反対闘争委員会」(労闘)が結成された。これらはいずれも経済闘争と結びついて、闘争は極めて広汎な形態を帯びるに至った。

このような動きの中にあって、一方で愛国労働運動を提唱する右派のラインは次第にその本質を明確にしつつあったが、他方、「共産党の提唱する平和運動とははっきり一線を画す」といつている総評幹部の意図如何にかかわらず、下部においては必ずしもこれが徹底しているわけではなく、逆に下部からの統一運動に押されるといった複雑な関係も生れてきた。

サンフランシスコ両条約の調印と批准をめぐり、社会党および総評の内部における対立はついに頂点に達した。右派はまず国鉄内に前副委員長星加要を中心に国鉄新生民同を結成、ついで総評各単産の右派系指導者をほとんど吸収して「民主労働運動研究会」(民労研)への結果をはかった。これに対抗した左派は八月末「労働者同志会」を作り、ここには左派幹部の外、中間派といわれる炭労、金属、鉄鋼労連、旧全労連系の全自動車、全銀連、未加盟の日通などからの一部有志を含め、一八単産が参加し、「労働陣営における全面講和支援層のとりで」たることを標榜した。この左派同志会は「総評強化」を方針にうたう一方、その理論的支柱と目された新産別は総評に対して分裂的とさえいわれた批判的な態勢を示しつづけた。

講和条約調印後の動きは労働戦線を明白に二分した。すなわちこの条約に賛成するか反対するかによって愛労その他の一派と統一派とはそれぞれ旗幟を鮮明にすることとなった。全通第二回大会を皮切りに大部分の労組は両条約反対の態度を明らかにし、社会党は完全に二つに分裂した。

以後炭労の統一闘争に始まり、秋季攻勢における総評の「非常事態宣言」、さらに越年闘争へと発展し、翌五二年に入ってから労働法規改悪反対のゼネストに至るまで、総評の主導権は左派の下に掌握されるが、新しい情勢の発展とともに、特に占領下労働組合運動からのいろいろな意味での

脱皮をめぐって労働戦線統一の方向にも新たな困難があらわれ、客観的には明らかに前進し具体化して来た統一戦線も、これを主体的に固め、さらに一段と高めて全国民の運動の中核たる実を示すには、なお幾多の問題を解決しなくてはならなかった。

以下この年の主要な統一運動とこれをめぐる主要労働組合の組織問題、最後に愛国労働運動の動きを概観してゆくが、ここに書かれたもの以外に、いわゆる組織運動に関して特筆すべきものとして、資本攻勢に対する組織防衛の問題、統一闘争と企業別連合克服の問題、職能別協議会の性格に関する論争、集団統一交渉をめぐる諸問題などがある。これらはいずれも統一要求にもとづく統一行動をいかに展開して行くか、その中でいかにして戦線統一を成功に導くかを検討しつつ、最低賃金獲得闘争から、平和運動や法規改悪反対闘争などの政治的要求をも包含した広汎な闘争を展開しようとする途上に生じた組合内部の組織問題であった。愛労運動がこれら組織上のおくれた面を基盤にして台頭しつつある一方、統一闘争を守り、組織的な統一行動を確保しようとする動きも賃金共闘、全闘、労闘、平和推進国民会議等、漸くめざましいものがあり、炭労、全港湾などの勝利のかけには幾多の職場からの統一組織への工作の成功が見られたのである。

翌一九五二年の統一運動は、さらに、組織いじりの組織運動から統一闘争の中での統一運動へとその重点を移して行くのである。

日本労働年鑑 第25集 1953年版

発行 1952年11月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年8月10日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1953年版(第25集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
